

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成23年4月1日
(第70期)	至	平成24年3月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

表 紙

頁

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	沿革	3
3	事業の内容	4
4	関係会社の状況	6
5	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1	業績等の概要	8
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	14
4	事業等のリスク	15
5	経営上の重要な契約等	15
6	研究開発活動	16
7	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3	設備の状況	19
1	設備投資等の概要	19
2	主要な設備の状況	20
3	設備の新設、除却等の計画	22
第4	提出会社の状況	23
1	株式等の状況	23
(1)	株式の総数等	23
(2)	新株予約権等の状況	23
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4)	ライツプランの内容	23
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6)	所有者別状況	23
(7)	大株主の状況	24
(8)	議決権の状況	25
(9)	ストックオプション制度の内容	25
2	自己株式の取得等の状況	26
3	配当政策	27
4	株価の推移	27
5	役員の状況	28
6	コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5	経理の状況	37
1	連結財務諸表等	38
(1)	連結財務諸表	38
①	連結貸借対照表	38
②	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	40
③	連結株主資本等変動計算書	42
④	連結キャッシュ・フロー計算書	44
⑤	連結附属明細表	72
(2)	その他	72
2	財務諸表等	73
(1)	財務諸表	73
①	貸借対照表	73
②	損益計算書	76
③	株主資本等変動計算書	79
④	附属明細表	91
(2)	主な資産及び負債の内容	95
(3)	その他	98
第6	提出会社の株式事務の概要	99
第7	提出会社の参考情報	100
1	提出会社の親会社等の情報	100
2	その他の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第70期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江川 健太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 千田 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 千田 哲也
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
完成工事高 (百万円)	154,304	156,796	155,256	153,747	150,898
経常利益 (百万円)	8,611	9,984	11,947	11,702	10,613
当期純利益 (百万円)	4,574	5,420	6,300	6,229	4,702
包括利益 (百万円)	—	—	—	5,815	5,902
純資産額 (百万円)	77,325	79,791	87,182	92,192	97,295
総資産額 (百万円)	150,212	156,653	169,911	164,895	167,449
1 株当たり純資産額 (円)	1,183.28	1,216.10	1,326.54	1,400.37	1,473.56
1 株当たり当期純利益 (円)	74.14	87.93	102.27	101.19	76.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.59	47.83	48.09	52.24	54.12
自己資本利益率 (%)	6.33	7.33	8.04	7.42	5.32
株価収益率 (倍)	9.09	9.71	7.16	8.75	10.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,213	5,094	10,902	8,899	4,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,892	△3,481	△4,910	△4,565	△4,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△923	△3,071	△817	△844	△678
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,746	13,287	18,462	21,952	20,849
従業員数 (人)	3,623	3,541	3,625	3,653	3,667

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成22年 3 月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
完成工事高 (百万円)	122, 397	123, 859	122, 679	121, 977	118, 357
経常利益 (百万円)	4, 685	6, 123	8, 073	7, 876	6, 872
当期純利益 (百万円)	2, 569	3, 663	4, 577	4, 566	3, 204
資本金 (百万円)	8, 494	8, 494	8, 494	8, 494	8, 494
発行済株式総数 (千株)	65, 337	65, 337	65, 337	65, 337	65, 337
純資産額 (百万円)	62, 784	63, 156	68, 135	71, 021	73, 989
総資産額 (百万円)	128, 705	132, 423	142, 695	137, 229	137, 647
1 株当たり純資産額 (円)	1, 017. 11	1, 024. 36	1, 105. 40	1, 153. 70	1, 202. 33
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	10. 00 (—)	10. 00 (—)	12. 00 (—)	12. 00 (—)	12. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	41. 62	59. 38	74. 26	74. 12	52. 06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48. 8	47. 7	47. 7	51. 8	53. 8
自己資本利益率 (%)	4. 06	5. 82	6. 97	6. 56	4. 42
株価収益率 (倍)	16. 19	14. 38	9. 86	11. 94	15. 77
配当性向 (%)	24. 0	16. 8	16. 2	16. 2	23. 1
従業員数 (人)	2, 043	2, 043	2, 073	2, 126	2, 130

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成22年 3 月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社(資本金100万円)を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年 5月	事業目的を変更(「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める)
昭和24年 7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加(電気機器および材料の製作、販売)
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第152号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年 2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般—48)第2995号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和50年 7月	事業目的を追加(不動産の賃貸および駐車場の経営)
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和56年 1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立(同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更)
昭和57年 8月	事業目的を追加(不動産の売買)
昭和60年 2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年 8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年 6月	事業目的を追加 ・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理 ・損害保険代理業 ・ニューメディアに関するシステム開発および販売 ・情報処理サービス業
平成元年 7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立(現・連結子会社)
平成 5年 4月	50周年記念事業として中央学園を設置
平成11年 4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更(現・連結子会社)
平成14年 6月	事業目的を追加(電気供給事業)
平成15年 4月	電設工サービス株式会社の商号をNDK総合サービス株式会社に変更
平成15年 6月	事業目的を追加(生命保険代理業)
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をNDKイツ株式会社に変更
平成16年 4月	NDK総合サービス株式会社がNDKファシリティサービス株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と子会社15社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

設備工事業にかかる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

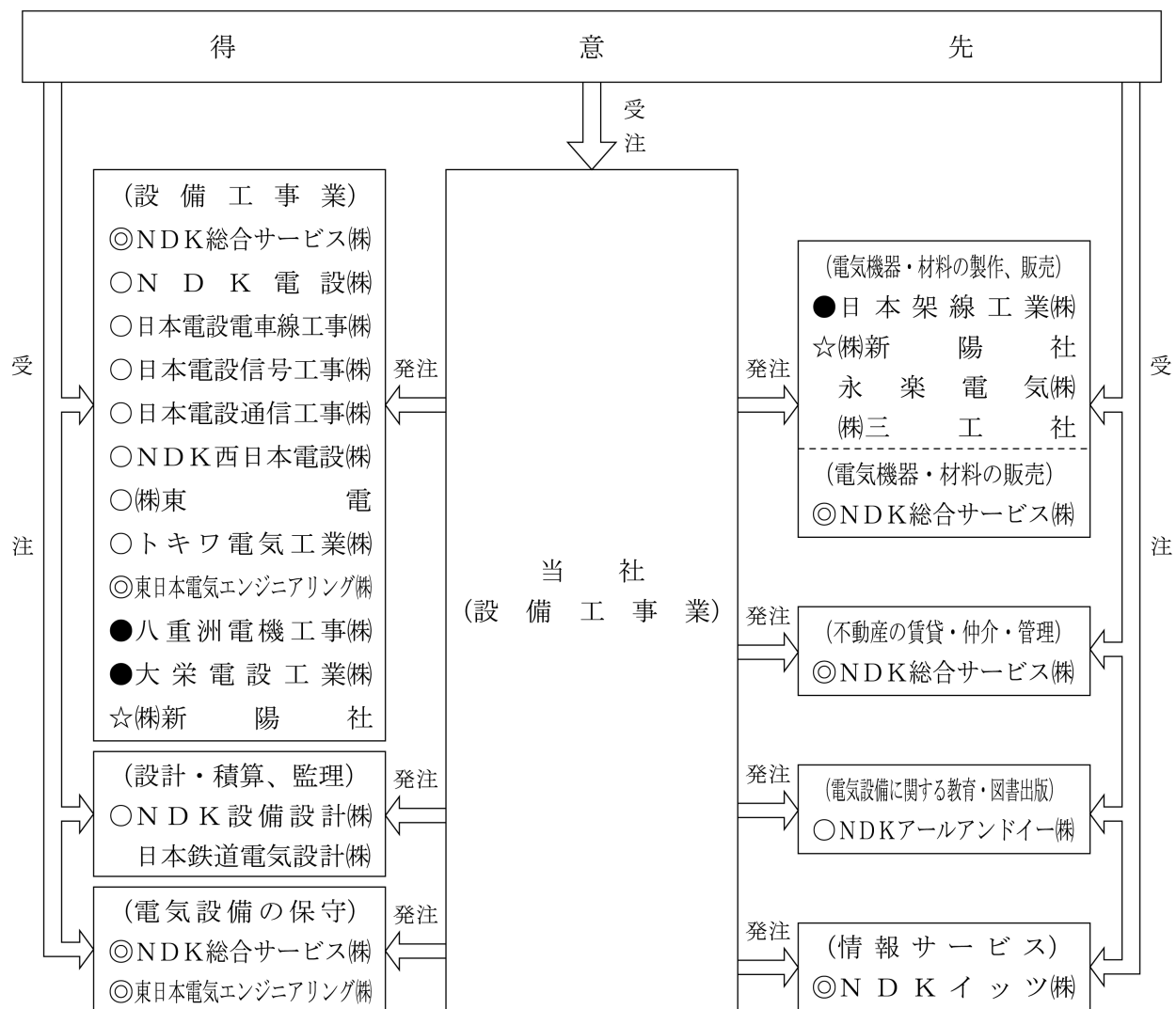
セグメント	部門	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事㈱、日本電設信号工事㈱、東日本電気エンジニアリング㈱、八重洲電機工事㈱、大栄電設工業㈱、㈱新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空調設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス㈱、NDK電設㈱、NDK西日本電設㈱、㈱東電、トキワ電気工業㈱
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事㈱、東日本電気エンジニアリング㈱

なお、参考のため設備工事業以外の事業は、次のとおりである。

内容	関係会社
電気設備の企画、設計、積算、監理	NDK設備設計㈱、日本鉄道電気設計㈱
電気設備の保守、管理	NDK総合サービス㈱、東日本電気エンジニアリング㈱
電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業㈱、㈱新陽社、永楽電気㈱、㈱三工社
電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス㈱
不動産の賃貸、仲介、管理	当社、NDK総合サービス㈱
ソフトウェアの開発等の情報サービス	NDKイツ㈱
電気設備に関する教育、図書出版	NDKアールアンドイー㈱

以上の当社グループについて図示すると事業系統図のとおりととなる。

事業系統図



(注) ◎印 連結子会社 (3社)

○印 非連結子会社で持分法適用会社 (9社)

●印 非連結子会社で持分法非適用会社 (3社)

☆印 関連会社で持分法適用会社 (1社)

無印 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
NDK総合サービス(株)	東京都 台東区	80	電気機器・材料の販 売及び不動産の賃 貸、仲介、管理等	100	兼任4名 転籍6名	当社工事用の資材 の一部を購入して いる。
NDKイツ(株)	東京都 台東区	40	ソフトウェアの開発 等の情報サービス	100	兼任2名 転籍0名	当社は情報システ ムの開発及び保全 業務を発注してい る。
東日本電気エンジニアリ ング(株)	東京都 中央区	97	鉄道電気工事の施工	66.7	兼任2名 転籍1名	当社が受注した電 気・情報通信工事 の一部を発注して いる。
(持分法適用非連結子会社)						
NDK電設(株)	東京都 台東区	10	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
NDK設備設計(株)	東京都 台東区	10	電気設備等の企画、 設計、積算、監理	100	兼任3名 転籍1名	当社電気工事にか かる企画・設計・ 積算・監理の一部 を発注している。
NDKアールアンドイー(株)	東京都 台東区	10	電気設備に関する教 育、図書出版	100	兼任3名 転籍2名	当社社員教育のた めの研修等を委託 している。
日本電設電車線工事(株)	東京都 大田区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任3名 転籍3名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
日本電設信号工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気工事の施工	100	兼任4名 転籍3名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
日本電設通信工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気通信工事の 施工	100	兼任3名 転籍3名	当社が受注した鉄 道電気通信工事の 一部を発注してい る。
NDK西日本電設(株)	大阪市 北区	10	一般電気工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
(株)東電	広島市 東区	34	一般電気工事の施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
トキワ電気工業(株)	福岡市 博多区	20	一般電気工事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電 気工事の一部を発 注している。
(持分法適用関連会社)						
(株)新陽社	東京都 豊島区	182	電気機器の製作、 販売	26.9	兼任2名 転籍1名	当社工事用の資材 の一部を購入して いる。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	31,638百万円
	(2) 経常利益	3,422
	(3) 当期純利益	1,867
	(4) 純資産額	20,068
	(5) 総資産額	27,507

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	2,390
一般電気工事	600
情報通信工事	427
管理その他	250
合計	3,667

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,130	41.9	14.6	6,854,916

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでいる。

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	1,192
一般電気工事	600
情報通信工事	273
管理その他	65
合計	2,130

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は1,542名（このうち199名は子会社等へ出向）であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で持ち直しの動きが見られたが、円高の長期化や株価の下落等から企業収益は減少し、雇用情勢も厳しい状況で推移した。当建設業界においては、公共投資及び民間設備投資とも緩やかな回復傾向にあるものの低調であり、受注環境は厳しい状況であった。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,666億円（前連結会計年度比107%）となり、連結売上高は1,508億円（前連結会計年度比98%）となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は96億63百万円（前連結会計年度比90%）、連結経常利益は106億13百万円（前連結会計年度比91%）、連結当期純利益は47億2百万円（前連結会計年度比75%）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は1,082億円（前連結会計年度比110%）となり、連結完成工事高は919億円（前連結会計年度比96%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は342億円（前連結会計年度比102%）となり、連結完成工事高は370億円（前連結会計年度比104%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は225億円（前連結会計年度比97%）となり、連結完成工事高は196億円（前連結会計年度比98%）となった。

その他

当連結会計年度は、受注高は16億円（前連結会計年度比135%）となり、売上高は22億円（前連結会計年度比96%）となった。

(注) 「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から11億3百万円減少し、208億49百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億71百万円の資金増加（前連結会計年度比47億28百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益105億49百万円の計上、減価償却費28億84百万円の計上、仕入債務の増加額15億99百万円及び未成工事支出金等の減少額10億29百万円等による資金増加要因と、法人税等の支払額53億65百万円、未成工事受入金の減少額31億8百万円及び売上債権の増加額30億95百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億96百万円の資金減少（前連結会計年度比31百万円減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出29億5百万円及び有価証券の純増加額10億円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億78百万円の資金減少（前連結会計年度比1億66百万円増加）となった。これは、配当金の支払額7億38百万円及びリース債務の返済による支出2億32百万円等による資金減少要因と、短期借入金の純増加額3億10百万円による資金増加要因によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	98,192	108,270 (10.3%増)
一般電気工事(百万円)	33,606	34,212 (1.8%増)
情報通信工事(百万円)	23,126	22,533 (2.6%減)
その他(百万円)	1,190	1,605 (34.8%増)
合計(百万円)	156,115	166,621 (6.7%増)

(注) 「その他」の事業のうち受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等は、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	95,898	91,989 (4.1%減)
一般電気工事(百万円)	35,505	37,024 (4.3%増)
情報通信工事(百万円)	19,996	19,636 (1.8%減)
その他(百万円)	2,346	2,247 (4.2%減)
合計(百万円)	153,747	150,898 (1.9%減)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	88,552	57.6	87,953	58.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	43,160	70,436	113,596	69,119	44,476
一般電気工事	34,849	33,712	68,561	35,603	32,957
情報通信工事	9,301	19,510	28,812	16,186	12,625
その他	—	—	—	1,066	—
合計	87,311	123,658	210,969	121,977	90,059

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	44,476	78,340	122,816	64,062	58,754
一般電気工事	32,957	34,228	67,186	37,130	30,055
情報通信工事	12,625	19,091	31,716	16,136	15,579
その他	—	—	—	1,027	—
合計	90,059	131,660	221,720	118,357	104,390

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-次期繰越工事高)に一致しない。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	鉄道電気工事	68.9	31.1	100
	一般電気工事	40.7	59.3	100
	情報通信工事	78.3	21.7	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	鉄道電気工事	63.0	37.0	100
	一般電気工事	30.1	69.9	100
	情報通信工事	64.7	35.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	鉄道電気工事	60,410	8,709	69,119
	一般電気工事	27,035	8,568	35,603
	情報通信工事	13,991	2,195	16,186
	その他	1,066	—	1,066
	合計	102,504	19,472	121,977
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	鉄道電気工事	58,703	5,358	64,062
	一般電気工事	30,935	6,194	37,130
	情報通信工事	15,717	418	16,136
	その他	1,027	—	1,027
	合計	106,385	11,972	118,357

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	三鷹・国分寺間高架上線電車線路新設工事
東京急行電鉄(株)	大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事
総合病院国保旭中央病院	総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	秋葉原駅周辺 I M T 新設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	大崎駅・武蔵小杉新駅間信号設備改良工事
名古屋市交通局	大曽根駅始め3駅インピーダンスボンド取替工事
堺市	(仮称)健康福祉プラザ新築電気設備工事
(株)トッパンプロスプリント	トッパンプロスプリント水戸工場震災復旧工事
(株)ホライズン・ホテルズ	A N A クラウンプラザホテル広島受変電改修工事
K D D I (株)	東京モノレール駅構内 W i M A X 構築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	62,098百万円	50.9%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	60,891百万円	51.4%

④ 次期繰越工事高(平成24年 3 月31日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	42,063	16,691	58,754
一般電気工事	16,303	13,752	30,055
情報通信工事	12,048	3,531	15,579
合計	70,415	33,975	104,390

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

(医) 結和会	松山西病院	松山西病院透析棟増築電気設備工事	平成24年 7 月完成予定
法務省		札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事	平成24年10月完成予定
東日本旅客鉄道(株)		新幹線仙台総合車両所信号設備改良工事	平成25年 9 月完成予定
首都高速道路(株)		中央環状品川線トンネル防災通信設備工事	平成26年 3 月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構		北陸新幹線新高岡変電所変電設備工事	平成27年 1 月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定した。この新しい経営計画では、平成27年3月期の連結受注工事高1,631億円、連結完成工事高1,685億円、連結経常利益121億円を目標として「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めている。

(1) 組織力向上による経営基盤の強化

NDKグループは、営業体制、施工体制の強化及び各種施策の推進により経営基盤を強化し、本物志向の実践により恒常的利益体質の向上を目指す。

(2) 人材の確保と育成による人間力向上

NDKグループは、人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力の向上によって、付加価値額の増加を目指す。

(3) NDKグループの総合力向上

NDKグループは、グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力を向上させ、恒常的发展を目指す。

今後の国内経済は、各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、原油高の影響のほか、電力供給の抑制、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念など不透明な景気情勢が続くものと思われる。当建設業界においては、東日本大震災からの復旧・復興需要が見込まれるものの、民間設備投資の設備過剰感は依然として残り、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定している。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で復興に全力を尽くすとともに、次の取り組みを行っていく。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システム（プラチナバンド）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めていく。

当社は、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ．材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発は、「設備工事業としての事業活動に資する技術開発」「鉄道電気工事の技術を活かした技術開発」「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」「ICT技術利用の推進」「技術開発を介した共同研究の仕組み構築」に関するものを中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1億80百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億3百万円

ア. 軌陸車連動ブレーキ付トロリー（工事用運搬車両）の開発

現在、線路内作業において長尺重量物であるコンクリート電柱等を運搬する際には、軌陸車の後ろにトロリーを連結して牽引している。従来のトロリーは軌陸車に連動してブレーキがかかる仕組みとはなっていないため、急停止の際に制動距離がのびたり、突き上げによる脱線が懸念される。このため、現状では運搬時に速度制限等を行って、事故防止をはかっている。そこで、軌陸車のブレーキと連動してトロリーにもブレーキがかかるシステムを開発し、より安全な運搬作業が行えるようにした。

具体的には、軌陸車からのブレーキ信号でトロリーのブレーキが作用するように既存軌陸車を改造し、トロリーは、制御信号や電源が途絶えた場合、又は連結棒が外れた場合には、自動的にトロリー自らブレーキを掛けて停車することとした。

イ. STB（ばね式自動張力調整装置）用アタッチメントの開発（上部支持タイプ）

平成21年3月期に開発した軌陸型重量物アシスト車に取り付ける、STBを上から直接つかんで持ち上げ作業をすることができるアタッチメントを開発した。これは、インテグレート架線のような、1本の電柱（支持物）に2個のSTBが近接して2段上下に設置されているような箇所や、トンネルなど作業上空間の少ないところで有効であり、今後このような箇所におけるSTB新設作業に有効活用していく。

ウ. 連続軌道短絡器の開発

踏切制御子の検査にあたっては、軌道短絡器を用いて実際に軌道を短絡させ、踏切制御子制御区間長の測定していたが、これまでの軌道短絡器はレール表面の錆等が原因で接触抵抗が安定せず、踏切制御子制御区間長の測定のためレール表面を磨くなどの処置が必要だった。

そこで、踏切制御子を簡単に、かつ、連続して測定できるよう「踏切制御子制御区間長測定用連続軌道短絡器」を開発し、踏切制御区間長の正確なデータ取得ができるようにし、さらに踏切制御子の検査を効率化した。

(2) 一般電気工事部門 47百万円

ア. ローリングタワー等に取り付けられる作業床の開発

ローリングタワーや高所作業車に、手運びで簡単に運搬組み立てができ、簡単に取り付け取り外しができる構造の作業床を開発した。これは幅広い現場で適用可能であり、安全性の向上や作業効率の向上に寄与するものである。

イ. その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の改善を図るため、将来の研究活動の元となる幅広い調査活動を継続して行った。

(3) 情報通信工事部門 28百万円

ア. 情報通信設備保守サポートシステムの開発

当社が設備の保守を請け負っているお客様の、情報通信設備（LAN、構内電話交換機など）の障害発生時における復旧・サポートを円滑に行い、問題解決するための保守サポートシステムについて、以下の内容の開発を行った。

（ア）障害受付の仕組み、（イ）障害履歴管理の仕組み、（ウ）設備情報の検索・閲覧できる仕組み、（エ）機器設定支援ツール

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,100億13百万円(前連結会計年度末は1,079億52百万円)となり、20億61百万円増加した。増加した主な要因は、現金預金(159億52百万円から128億49百万円へ31億2百万円減)及び未成工事支出金等(232億81百万円から222億52百万円へ10億29百万円減)が減少したが、受取手形・完成工事未収入金等(576億35百万円から607億30百万円へ30億95百万円増)及び有価証券(60億円から89億99百万円へ29億99百万円増)が増加したことである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、574億35百万円(前連結会計年度末は569億42百万円)となり、4億92百万円増加した。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、563億67百万円(前連結会計年度末は586億77百万円)となり、23億10百万円減少した。減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等(363億46百万円から379億45百万円へ15億99百万円増)が増加したが、未払法人税等(42億41百万円から31億58百万円へ10億83百万円減)及び未成工事受入金(72億32百万円から41億23百万円へ31億8百万円減)が減少したことである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137億86百万円(前連結会計年度末は140億26百万円)となり、2億39百万円減少した。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、972億95百万円(前連結会計年度末は921億92百万円)となり、51億3百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金(705億91百万円から745億13百万円へ39億21百万円増)が増加したことである。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から11億3百万円減少し、208億49百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	47.8	48.1	52.2	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	26.5	33.0	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	246.5	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は1,508億98百万円(前連結会計年度比98%)、販売費及び一般管理費は118億77百万円(前連結会計年度比98%)、営業利益は96億63百万円(前連結会計年度比90%)、当期純利益は47億2百万円(前連結会計年度比75%)となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工事施工の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、事業用事務所の建設及び用地取得等を中心に、総額で29億51百万円の設備投資を行った。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

また、「第 3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,573	92	3,639	2,772	1	4,440	778
中央学園 (千葉県柏市)	1,549	127	31,089	114	17	1,808	28
鉄道統括本部 電車線支社・送電線支社・関東支社・インテグレート支社 (東京都大田区)	1,509	297	4,353	2,578	225	4,611	124
鉄道統括本部 発変電支社・電力支社・信号第一支社・信号第二支社・通信支社 (東京都北区)	1,248	62	1,176	593	45	1,950	210
鉄道統括本部 大宮支社 営業統括本部 北関東支店 (さいたま市北区)	754	69	1,886	291	—	1,115	94
鉄道統括本部 高崎支社 営業統括本部 北関東支店 群馬営業所 (群馬県高崎市)	264	20	1,832	334	3	622	41
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	505	0	1,018	10	—	515	6
北海道支店 (札幌市北区)	79	8	1,665	25	1	115	72
東北支店 (仙台市青葉区)	784	32	1,121	1	21	839	73
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	99	11	1,655	291	30	432	67
中部支店 (名古屋市中村区)	58	2	895	167	9	236	45
西日本統括本部 (大阪市北区)	32	1	383	41	2	78	91
西日本統括本部 大阪支店 鉄道部 (大阪府吹田市)	30	2	1,785	29	1	63	39
西日本統括本部 中国支店 (広島市東区)	147	1	1,306	185	1	335	41
西日本統括本部 四国支店 (香川県高松市)	88	6	698	113	1	210	23
西日本統括本部 九州支店 (福岡市博多区)	217	14	1,150	242	0	475	29
広島国泰寺ビル (広島市中区)	124	0	986	98	—	222	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産	合計	
				面積(㎡)	金額			
東日本電気 エンジニア リング(株)	本社 (東京都中央区)	223	68	385	337	—	629	65
	小山研修センター (栃木県小山市)	1,381	33	14,964	425	—	1,840	11
	高崎支社 (群馬県高崎市)	424	20	—	—	9	454	85
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	400	11	4,865	288	3	703	89

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、主要な事業所ごとに記載している。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会 社 名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社		
NDKロータスビル	—	2,482
NDK万代ビル	—	2,631
広島国泰寺ビル	—	2,180
NDK第一池之端ビル	—	1,179
NDK第二王子ビル	—	3,274
NDK仙台ビル	—	2,909

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	458	3～7	車両運搬具	404
東日本電気エンジニアリング(株)	112	3～7	車両運搬具	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会 社 名 事業所名 (所 在 地)	内 容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 NDK大阪ビル (大阪市淀川区)	建物・構築物	1,000	10	自己資金	平成25年7月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日	△1,000	65,337	—	8,494,294	△405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	27	146	115	—	2,699	3,028	—
所有株式数(単元)	—	17,875	608	24,820	6,115	—	15,471	64,889	448,219
所有株式数の割合(%)	—	27.55	0.94	38.25	9.42	—	23.84	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,798,744株は「個人その他」に3,798単元及び「単元未満株式の状況」に744株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,546	5.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,434	5.26
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	4.70
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.64
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,748	4.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,218	1.86
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	—	29,144	44.61

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,546千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,434千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株

2. 当社は自己株式3,798千株を所有している。

3. 東日本旅客鉄道株式会社から平成24年5月8日現在で当社株式9,630千株（発行済株式総数の14.74%）を所有している旨の大量保有報告書の変更報告書を受領している。

4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の大量保有報告書の変更報告書を受領している。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,032	4.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	562	0.86
合計		3,594	5.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,308,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,581,000	60,581	—
単元未満株式	普通株式 448,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,581	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,798,000	—	3,798,000	5.81
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,308,000	—	4,308,000	6.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,034	15,244,173
当期間における取得自己株式	1,328	1,042,943

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,798,744	—	3,800,072	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剰余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。

当期の配当金については、業績及び今後の経営環境等を勘案し前期同様1株につき普通配当12円とした。

この結果、当期の配当性向は23.1%、自己資本利益率は4.42%となった。

当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	738	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	910	1,100	1,040	952	895
最低(円)	588	648	641	626	642

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	833	776	754	784	788	875
最低(円)	734	674	642	728	733	775

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井 上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)常務取締役鉄 道事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長 (現任)	(注)4	80
代表取締役 社長		江 川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気 部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 当社上席執行役員鉄道統括本部 長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	27
代表取締役 専務取締役	社長補佐、鉄 道・国際担当	土 屋 忠 巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部 経営管理部担当部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸 支社長 東日本旅客鉄道(株)取締役鉄道事 業本部電気ネットワーク部長 当社取締役 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注)4	—
常務取締役	経営企画本部 長・監査・営 業担当	田 中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業統括本部東京支店長 当社執行役員営業統括本部副本 部長兼東京支店長 当社執行役員北海道支店長 当社上席執行役員営業統括本部 長 当社常務取締役 (現任)	(注)4	26
常務取締役	関連事業・財 務・人事・総 務・CSR担 当	金 子 康 郎	昭和28年9月5日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社広報室長 当社営業統括本部管理部長 当社総務部長 当社執行役員北海道支店長 当社常務取締役 (現任)	(注)6	4
取締役		黒 岩 雅 夫	昭和30年7月20日生	昭和55年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)横浜支社設備 部長 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事 事務所次長 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部 電気ネットワーク部担当部長 東日本旅客鉄道(株)東京電気シス テム開発工事事務所長 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道 事業本部電気ネットワーク部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		雨 宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部主計課長 当社大阪支店総務部長 当社財務部長 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	6
監査役		山 下 俊 六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成17年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		東 聖 高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行執行役員人事室長 (株)みずほ銀行常務執行役員 清水建設(株)常務執行役員建築事業本部営業担当 (株)ユウシユ建物代表取締役社長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		嶋 誠 治	昭和33年1月27日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)長野支社設備部長 東日本旅客鉄道(株)仙台支社設備部長 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部経営企画部次長 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部設備部担当部長 東日本旅客鉄道(株)監査部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 7	—
計							143

- (注) 1. 取締役黒岩雅夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役山下俊六、東 聖高及び嶋 誠治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成24年6月22日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	西日本統括本部長兼大阪支店長	清 原 康 夫
上席執行役員	鉄道統括本部長	永 島 潔
上席執行役員	技術開発本部長	山 田 孝
上席執行役員	営業統括本部長	神 山 博文
執行役員	関連事業本部長	圓 鋳 勝
執行役員	東北支店長	吉 川 義 一
執行役員	技術開発本部副本部長	今 浦 良 夫
執行役員	中央学園長	城 處 享 弘
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼安全推進部長	祢 津 定 重
執行役員	鉄道統括本部副本部長	上 條 恵 司
執行役員	北海道支店長	野 本 徳 明
執行役員	営業統括本部副本部長	金 子 富 雄
執行役員	情報通信本部長	田 中 伸一郎
執行役員	営業統括本部副本部長	臼 井 俊 雄
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼交通事業部長	荒 川 和 男
執行役員	鉄道統括本部副本部長	市 川 郁 夫
執行役員	西日本統括本部九州支店長	是 永 佳 則
執行役員	営業統括本部東京支店長	佐 野 清 孝

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識している。当社の平成24年6月22日現在の状況は次のとおりである。

① 企業統治の体制の概要

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけている。また、社外取締役及び社外監査役の選任により、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しており、コーポレート・ガバナンスは有効に機能している。

(イ) 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名(内社外取締役1名)をもって構成し、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度(18名)を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

(ロ) 監査役制度

経営を監査する機関として監査役制度(監査役4名、内社外監査役3名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。

(ハ) 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置している。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部(4名)を設置し、監査役の職務に必要な事項について補助するとともに、年間監査計画に基づき内部監査及び監査役監査を実施している。監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告している。

なお、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役は定期的に監査役と意見交換する場を設けている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役黒岩雅夫は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の同社での豊富な経験が経営者として十分資するとの認識から、社外取締役として選任している。

社外監査役山下俊六は、弁護士であり、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。当社は、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役東 聖高は、株式会社コウシュウ建物の代表取締役社長を兼任しているが、当社と同社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。また、当社と本人の間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役嶋 誠治は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の監査部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する方針については、社外取締役については本人の出身会社等における経験が当社の経営を統括する能力に十分値すると認められ、職務を適切に遂行することができるものと判断されること、社外監査役については本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見が得られ、職務を適切に遂行することができるものと判断されること及び株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準等を総合的に勘案して選任している。

社外取締役及び社外監査役は、当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役の業務の補助については人事部及び総務部が担当し、社外監査役の業務の補助については監査部が担当している。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	79	—	24	19	4
監査役 (社外監査役を除く。)	18	16	—	—	2	2
社外役員	15	13	—	0	1	4

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、業績等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定している。なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額3億円以内と決議されている。

監査役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定している。なお、監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額9,600万円以内と決議されている。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

105銘柄

貸借対照表計上額の合計額

14,244百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	830,300	3,840	営業施策
東鉄工業(株)	1,088,149	846	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	561	営業施策
日本コンクリート工業(株)	1,808,750	486	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	1,500	481	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	453	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	449	営業施策
新日本空調(株)	760,700	327	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	281	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	274	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	259	営業施策
(株)ソムラ	82,400	215	営業施策
(株)大和証券グループ本社	549,366	209	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	204	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	183	営業施策
(株)奥村組	516,000	180	営業施策
日本信号(株)	236,250	149	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	144	営業施策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	144	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	122	営業施策
西華産業(株)	530,000	120	営業施策
みずほ信託銀行(株)	1,601,331	120	営業施策
名糖産業(株)	110,000	118	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	100	営業施策
三機工業(株)	176,000	92	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	91	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	74	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	57	営業施策
(株)かわでん	600	54	営業施策

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	925,300	4,820	営業施策
東鉄工業(株)	1,088,149	960	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	599	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	553	営業施策
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	546	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	410	営業施策
新日本空調(株)	760,700	372	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	296	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,191,428	295	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	245	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	244	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	230	営業施策
(株)ツムラ	82,400	197	営業施策
(株)大和証券グループ本社	549,366	179	営業施策
(株)奥村組	516,000	167	営業施策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	154	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	134	営業施策
西華産業(株)	530,000	131	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	129	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	122	営業施策
日本信号(株)	236,250	122	営業施策
名糖産業(株)	110,000	114	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	92	営業施策
三機工業(株)	176,000	78	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	71	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	65	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	61	営業施策
(株)かわでん	600	56	営業施策
極東貿易(株)	204,000	39	営業施策

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	176	—	6	20	—

⑥ 会計監査

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

監査役は会計監査に立会いを行い、監査結果について聴取している。さらに監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本間哲也	6 年	監査法人 青柳会計事務所
業務執行社員 小池利秀	1 年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 1 名である。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって同条第 1 項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	2	—	2	—
計	32	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,952	12,849
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	※4 60,730
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金等	※3 23,281	※3 22,252
繰延税金資産	3,425	2,903
その他	1,754	2,340
貸倒引当金	△96	△63
流動資産合計	107,952	110,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	30,520	31,464
機械、運搬具及び工具器具備品	5,912	6,654
土地	12,519	12,789
建設仮勘定	104	258
その他	1,464	1,484
減価償却累計額	△20,234	△21,599
有形固定資産合計	30,287	31,052
無形固定資産合計	4,118	3,208
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 17,712	※1, ※2 19,062
繰延税金資産	3,688	3,067
その他	1,216	1,085
貸倒引当金	△80	△41
投資その他の資産合計	22,536	23,174
固定資産合計	56,942	57,435
資産合計	164,895	167,449
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,346	37,945
短期借入金	170	480
未払法人税等	4,241	3,158
未成工事受入金	7,232	4,123
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	※3 2,373	※3 2,418
賞与引当金	3,840	3,919
役員賞与引当金	53	55
その他	4,293	4,233
流動負債合計	58,677	56,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,651	12,646
役員退職慰労引当金	216	217
その他	1,158	921
固定負債合計	14,026	13,786
負債合計	72,703	70,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	70,591	74,513
自己株式	△1,748	△1,763
株主資本合計	85,129	89,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,582
その他の包括利益累計額合計	1,017	1,582
少数株主持分	6,044	6,676
純資産合計	92,192	97,295
負債純資産合計	164,895	167,449

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
完成工事高	153,747	150,898
完成工事原価	※1 130,821	※1 129,357
完成工事総利益	22,926	21,540
販売費及び一般管理費	※2 12,163	※2 11,877
営業利益	10,762	9,663
営業外収益		
受取利息	25	39
受取配当金	343	348
持分法による投資利益	260	217
その他	310	345
営業外収益合計	940	951
営業外費用		
支払利息	0	2
投資事業組合運用損	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	0	2
経常利益	11,702	10,613
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	—
完成工事補償引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	※4 279	※4 36
投資有価証券売却益	54	68
保険解約返戻金	—	49
その他	2	—
特別利益合計	424	154
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	228	52
減損損失	※5 42	※5 8
固定資産除売却損	※6 110	※6 157
その他	※7 6	—
特別損失合計	388	217
税金等調整前当期純利益	11,738	10,549
法人税、住民税及び事業税	4,824	3,869
過年度法人税等	—	399
法人税等調整額	74	956
法人税等合計	4,899	5,225
少数株主損益調整前当期純利益	6,838	5,323
少数株主利益	608	621
当期純利益	6,229	4,702

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,838	5,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,013	570
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	8
その他の包括利益合計	△1,023	※1 578
包括利益	5,815	5,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,239	5,267
少数株主に係る包括利益	575	635

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
当期首残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
当期首残高	65,101	70,591
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	6,229	4,702
持分法の適用範囲の変動	—	△41
当期変動額合計	5,490	3,921
当期末残高	70,591	74,513
自己株式		
当期首残高	△1,685	△1,748
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△15
当期変動額合計	△62	△15
当期末残高	△1,748	△1,763
株主資本合計		
当期首残高	79,701	85,129
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	6,229	4,702
自己株式の取得	△62	△15
持分法の適用範囲の変動	—	△41
当期変動額合計	5,427	3,906
当期末残高	85,129	89,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,008	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△990	564
当期変動額合計	△990	564
当期末残高	1,017	1,582
少数株主持分		
当期首残高	5,471	6,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	632
当期変動額合計	572	632
当期末残高	6,044	6,676
純資産合計		
当期首残高	87,182	92,192
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	6,229	4,702
自己株式の取得	△62	△15
持分法の適用範囲の変動	—	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△417	1,197
当期変動額合計	5,010	5,103
当期末残高	92,192	97,295

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,738	10,549
減価償却費	2,294	2,884
減損損失	42	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△72
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△92
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	89	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	331	△3
受取利息及び受取配当金	△369	△388
支払利息	0	2
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△217
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△186	108
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	174	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	4,882	△3,095
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,783	1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,672	1,599
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,355	△3,108
その他の資産の増減額 (△は増加)	885	△472
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	260
その他	△204	47
小計	13,199	9,146
利息及び配当金の受取額	373	393
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△4,673	△5,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,899	4,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	—
定期預金の払戻による収入	650	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,208	△2,905
有形固定資産の売却による収入	664	80
無形固定資産の取得による支出	△1,606	△266
投資有価証券の取得による支出	△200	△655
投資有価証券の売却による収入	60	254
貸付けによる支出	△443	△263
貸付金の回収による収入	585	196
その他	281	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,565	△4,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	170	310
自己株式の取得による支出	△62	△15
リース債務の返済による支出	△209	△232
配当金の支払額	△740	△738
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844	△678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,490	△1,103
現金及び現金同等物の期首残高	18,462	21,952
現金及び現金同等物の期末残高	21,952	20,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

3 社

連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

非連結子会社名は次のとおり。

NDK 電設(株)

NDK 設備設計(株)

NDK アールアンドイー(株)

日本電設電車線工事(株)

日本電設信号工事(株)

日本電設通信工事(株)

NDK 西日本電設(株)

(株)東電

トキワ電気工業(株)

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 9 社及び関連会社 1 社に対する投資について持分法を適用している。

(1) 持分法適用の非連結子会社名

NDK 電設(株)

NDK 設備設計(株)

NDK アールアンドイー(株)

日本電設電車線工事(株)

日本電設信号工事(株)

日本電設通信工事(株)

NDK 西日本電設(株)

(株)東電

トキワ電気工業(株)

なお、NDK 西日本電設(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

また、前連結会計年度まで持分法適用会社であった日本電設電力工事(株)は、大栄電設工業(株)に吸収合併されたため消滅した。

(2) 持分法適用の関連会社名

(株)新陽社

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

(4) 持分法非適用の関連会社名

日本鉄道電気設計(株)

永楽電気(株)

(株)三工社

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,431百万円	3,587百万円

※2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	48,009	49,682

(2) 差入保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	854百万円	1,178百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	114百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	89百万円	44百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,437百万円	4,273百万円
賞与引当金繰入額	1,132	1,116
役員賞与引当金繰入額	53	55
退職給付費用	501	463
役員退職慰労引当金繰入額	51	52
貸倒引当金繰入額	6	△35
減価償却費	923	1,072

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	253百万円	180百万円

※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物売却益	一百万円	0百万円
土地売却益	279	36
計	279	36

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地
茨城県水戸市	事務所 (売却予定)	土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。

その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県水戸市	事務所 (売却予定)	土地

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。

その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物・構築物売却損	5百万円	一百万円
土地売却損	16	3
建物・構築物除却損	38	69
機械、運搬具及び工具器具 備品除却損	16	42
リース資産除却損	13	—
無形固定資産除却損	0	12
固定資産撤去費	19	30
計	110	157

※7 その他の主な内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸借契約解約損	5百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 752百万円

組替調整額 5百万円

税効果調整前 757百万円

税効果額 187百万円

その他有価証券評価差額金 570百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 8百万円

その他の包括利益合計 578百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,740	78	—	3,819

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,819	21	—	3,840

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	738	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	15,952百万円	12,849百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	6,000	7,999
現金及び現金同等物	21,952	20,849

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

ア. 有形固定資産

軌陸車(車両運搬具)等である。

イ. 無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具・備品	2,136百万円	1,717百万円	418百万円
無形固定資産	29	27	1
合計	2,166	1,745	420

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具・備品	1,960百万円	1,871百万円	89百万円
無形固定資産	4	3	0
合計	1,964	1,875	89

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	319百万円	60百万円
1年超	101	29
計	420	89

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	379百万円	296百万円
減価償却費相当額	379	296

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち57%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	15,952	15,952	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	57,635	57,635	—
(3) 有価証券	6,000	6,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12,180	12,180	—
資産計	91,768	91,768	—
(1) 支払手形・工事未払金等	36,346	36,346	—
負債計	36,346	36,346	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,100百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	15,952	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	57,635	—	—	—
有価証券	6,000	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券で満期のあるもの (国債)	—	10	—	—
其他有価証券で満期のあるもの (社債)	—	—	400	—
合計	79,587	10	400	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち61%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	12,849	12,849	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	60,730	60,730	—
(3) 有価証券	8,999	8,999	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,427	13,427	—
資産計	96,007	96,007	
(1) 支払手形・工事未払金等	37,945	37,945	—
負債計	37,945	37,945	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金、コマーシャルペーパー、合同運用指定金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,048百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	12,849	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	60,730	—	—	—
有価証券	8,999	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)	—	10	—	—
その他有価証券で満期のあるもの (社債)	—	—	500	—
合計	82,580	10	500	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,627	6,497	2,130
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	207	200	7
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,844	6,707	2,137
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,137	3,561	△424
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	198	200	△1
その他	6,000	6,000	—
その他	—	—	—
小計	9,335	9,761	△426
合計	18,180	16,468	1,711

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	60	54	0
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	60	54	0

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券について228百万円(その他有価証券の株式228百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,721	7,888	2,832
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	517	500	17
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11,249	8,398	2,850
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,177	2,560	△382
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8,999	8,999	0
その他	—	—	—
小計	11,177	11,560	△382
合計	22,426	19,958	2,468

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,048百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	162	65	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	162	65	—

3. 減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

有価証券について52百万円(その他有価証券の株式52百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成23年7月1日をもって従来より採用していた適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	△19,914百万円	△19,864百万円
年金資産	6,857	6,756
未積立退職給付債務	△13,056	△13,107
未認識数理計算上の差異	790	551
未認識過去勤務差異	△120	153
連結貸借対照表計上額純額	△12,385	△12,403
前払年金費用	266	243
退職給付引当金	△12,651	△12,646

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	1,074百万円	1,029百万円
利息費用	486	483
期待運用収益	△103	△101
数理計算上の差異の費用処理額	190	162
過去勤務債務の費用処理額	△47	△23
退職給付費用	1,599	1,549

(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.50%	2.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.50%	1.50%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1～10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
貸倒引当金	8百万円	一百万円
未払事業税	337	238
工事損失引当金	961	918
賞与引当金	1,566	1,502
その他	552	243
繰延税金資産(流動)計	3,425	2,903
繰延税金負債(流動)計	—	—
繰延税金資産(流動)の純額	3,425	2,903

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
貸倒引当金	26百万円	9百万円
退職給付引当金	5,135	4,599
役員退職慰労引当金	88	81
その他	519	470
繰延税金資産(固定)小計	5,770	5,161
評価性引当額	△221	△192
繰延税金資産(固定)計	5,549	4,969
固定資産圧縮積立金	△1,059	△936
前払年金費用	△107	△86
その他有価証券評価差額金	△692	△879
繰延税金負債(固定)計	△1,860	△1,902
繰延税金資産(固定)の純額	3,688	3,066

(注) 当連結会計年度の繰延税金資産(固定)の純額には、連結貸借対照表の固定負債(その他)に計上している繰延税金負債△1百万円が含まれている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	—	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	—	0.9
永久に益金に算入されない項目	—	△0.8
住民税均等割等	—	1.1
過年度法人税等	—	2.2
税率変更による影響	—	5.9
持分法による投資損益	—	△0.8
その他	—	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	49.5

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が505百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が625百万円、その他有価証券評価差額金額が120百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

当社グループの一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

当社グループの一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	88,552	設備工事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	87,953	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	東日本旅 客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事 業	(被所有) 直接11.2	電気設備工 事の請負	電気設備工 事の請負	62,098	完成工事 未収入金	26,715

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	東日本旅 客鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事 業	(被所有) 直接11.2	電気設備工 事の請負	電気設備工 事の請負	26,454	完成工事 未収入金	6,526

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	60,891	完成工事未収入金	30,216

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	27,061	完成工事未収入金	6,726

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.37円	1,473.56円
1株当たり当期純利益	101.19円	76.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日) 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日) 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,229	4,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,229	4,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,566	61,509

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170	480	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	230	234	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	778	602	—	平成26～30年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,178	1,316	—	—

- (注) 1. 短期借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率で記載している。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	232	217	123	24

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	第70期 連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
完成工事高 (百万円)	14,832	45,610	73,013	150,898
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	△169	850	1,192	10,549
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△) (百万円)	△205	52	△457	4,702
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.34	0.86	△7.44	76.45

	第1四半期 連結会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.34	4.20	△8.30	83.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,676	4,550
受取手形	641	※5 979
完成工事未収入金	48,928	51,236
有価証券	6,000	8,999
未成工事支出金	※4 21,751	※4 20,955
材料貯蔵品	21	72
短期貸付金	※1 2,726	※1 2,739
前払費用	229	229
繰延税金資産	2,877	2,391
未収入金	1,273	1,884
その他	160	259
貸倒引当金	△48	△11
流動資産合計	94,238	94,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,495	24,010
減価償却累計額	△12,740	△13,249
建物（純額）	10,754	10,760
構築物	1,431	1,541
減価償却累計額	△1,062	△1,114
構築物（純額）	369	426
機械及び装置	651	672
減価償却累計額	△462	△510
機械及び装置（純額）	188	162
車両運搬具	547	634
減価償却累計額	△352	△421
車両運搬具（純額）	194	213
工具器具・備品	2,434	2,576
減価償却累計額	△1,838	△2,002
工具器具・備品（純額）	596	573
土地	10,698	10,662
リース資産	1,151	1,118
減価償却累計額	△400	△540
リース資産（純額）	751	577
建設仮勘定	4	215
有形固定資産合計	23,556	23,592
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	11	8
無形固定資産合計	873	869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 13,234	※3 14,249
関係会社株式	1,542	1,518
長期貸付金	86	79
関係会社長期貸付金	100	59
破産更生債権等	44	23
長期前払費用	19	16
繰延税金資産	2,915	2,346
その他	696	643
貸倒引当金	△80	△41
投資その他の資産合計	18,560	18,896
固定資産合計	42,991	43,359
資産合計	137,229	137,647
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,167
工事未払金	※2 31,725	※2 32,988
短期借入金	※2 1,320	※2 1,830
リース債務	171	162
未払金	2,388	2,048
未払費用	838	1,022
未払法人税等	3,323	2,374
未成工事受入金	7,232	4,123
預り金	362	463
完成工事補償引当金	125	32
工事損失引当金	※4 2,373	※4 2,418
賞与引当金	2,894	2,945
役員賞与引当金	23	24
流動負債合計	53,819	51,601
固定負債		
リース債務	589	418
退職給付引当金	11,347	11,228
役員退職慰労引当金	102	114
その他	349	294
固定負債合計	12,388	12,056
負債合計	66,208	63,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,556	1,688
別途積立金	47,100	50,800
繰越利益剰余金	5,400	4,034
利益剰余金合計	55,443	57,909
自己株式	△1,734	△1,749
株主資本合計	69,995	72,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	1,543
評価・換算差額等合計	1,025	1,543
純資産合計	71,021	73,989
負債純資産合計	137,229	137,647

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
完成工事高	121,977	118,357
完成工事原価	※2 105,244	※2 102,886
完成工事総利益	16,732	15,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108	110
従業員給料手当	3,267	3,135
賞与引当金繰入額	994	981
役員賞与引当金繰入額	23	24
退職給付費用	454	434
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
法定福利費	739	777
福利厚生費	111	112
修繕維持費	107	86
事務用品費	346	523
通信交通費	243	237
動力用水光熱費	43	39
調査研究費	955	927
広告宣伝費	20	11
貸倒引当金繰入額	6	△38
交際費	111	112
寄付金	36	4
地代家賃	182	213
減価償却費	399	355
租税公課	307	311
保険料	4	1
雑費	907	793
販売費及び一般管理費合計	9,395	9,178
営業利益	7,337	6,292
営業外収益		
受取利息	31	35
有価証券利息	11	24
受取配当金	335	340
その他	162	187
営業外収益合計	541	588
営業外費用		
支払利息	※1 1	※1 8
投資事業組合運用損	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	2	8
経常利益	7,876	6,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	72	—
完成工事補償引当金戻入額	7	—
固定資産売却益	※4 279	※4 36
投資有価証券売却益	54	59
その他	2	—
特別利益合計	416	95
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	228	52
減損損失	※5 14	—
固定資産除売却損	※6 29	※6 59
特別損失合計	272	111
税引前当期純利益	8,020	6,857
法人税、住民税及び事業税	3,267	2,329
過年度法人税等	—	422
法人税等調整額	186	900
法人税等合計	3,453	3,652
当期純利益	4,566	3,204

【完成工事原価報告書】

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	37,813	35.9	35,367	34.4
労務費	298	0.3	382	0.4
外注費	39,914	37.9	40,439	39.3
経費	27,218	25.9	26,696	25.9
(うち人件費)	(15,641)	(14.9)	(15,425)	(15.0)
計	105,244	100	102,886	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,421	1,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	151	147
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△16
当期変動額合計	135	131
当期末残高	1,556	1,688
別途積立金		
当期首残高	43,300	47,100
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	3,700
当期変動額合計	3,800	3,700
当期末残高	47,100	50,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,508	5,400
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	4,566	3,204
固定資産圧縮積立金の積立	△151	△147
固定資産圧縮積立金の取崩	16	16
別途積立金の積立	△3,800	△3,700
当期変動額合計	△108	△1,365
当期末残高	5,400	4,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	51,616	55,443
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	4,566	3,204
当期変動額合計	3,826	2,465
当期末残高	55,443	57,909
自己株式		
当期首残高	△1,672	△1,734
当期変動額		
自己株式の取得	△62	△15
当期変動額合計	△62	△15
当期末残高	△1,734	△1,749
株主資本合計		
当期首残高	66,231	69,995
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	4,566	3,204
自己株式の取得	△62	△15
当期変動額合計	3,764	2,450
当期末残高	69,995	72,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,904	1,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	517
当期変動額合計	△878	517
当期末残高	1,025	1,543
純資産合計		
当期首残高	68,135	71,021
当期変動額		
剰余金の配当	△739	△738
当期純利益	4,566	3,204
自己株式の取得	△62	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△878	517
当期変動額合計	2,885	2,968
当期末残高	71,021	73,989

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	2,726百万円	2,739百万円

※2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	2,838百万円	3,311百万円
短期借入金	1,320	1,830

※3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	48,009	49,682

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	854百万円	1,178百万円

※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	114百万円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	1百万円	8百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	89百万円	44百万円

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	240百万円	171百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物売却益	一百万円	0百万円
土地売却益	279	36
計	279	36

※5 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
長崎県諫早市	事業所 (売却予定)	土地

当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産(売却予定資産を含む)については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。

その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物売却損	5百万円	一百万円
土地売却損	—	3
建物除却損	6	38
構築物除却損	1	0
機械装置除却損	0	0
車両運搬具除却損	0	0
工具器具・備品除却損	2	1
無形固定資産除却損	0	—
固定資産撤去費	12	15
計	29	59

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	3,698	78	—	3,777

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	3,777	21	—	3,798

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

ア. 有形固定資産

軌陸車(車両運搬具)等である。

イ. 無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,757百万円	1,442百万円	314百万円
工具器具・備品	20	15	4
その他無形固定資産	29	27	1
合計	1,807	1,486	320

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,621百万円	1,592百万円	28百万円
工具器具・備品	9	8	1
その他無形固定資産	4	3	0
合計	1,634	1,604	30

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	278百万円	30百万円
1年超	42	0
計	320	30

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	325百万円	255百万円
減価償却費相当額	325	255

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993百万円、関連会社株式549百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 994百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	35百万円	9百万円
未払事業税	256	174
工事損失引当金	961	918
賞与引当金	1,172	1,119
退職給付引当金	4,595	4,071
その他	859	509
繰延税金資産小計	7,880	6,802
評価性引当額	△221	△188
繰延税金資産合計	7,659	6,614
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,059	△936
前払年金費用	△107	△86
その他有価証券 評価差額金	△698	△853
繰延税金負債合計	△1,865	△1,876
繰延税金資産の純額	5,793	4,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
永久に損金に算入 されない項目	1.0	1.2
永久に益金に算入 されない項目	△0.9	△1.2
住民税均等割等	1.3	1.5
法人税等の特別控除	△0.1	△0.1
評価性引当額の増減	1.2	△0.1
過年度法人税等	—	3.7
税率変更による影響	—	7.5
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.1	53.3

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が394百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が511百万円、その他有価証券評価差額金額が117百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社の一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社の一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153.70円	1,202.33円
1株当たり当期純利益	74.12円	52.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,566	3,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,566	3,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,608	61,551

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	925,300	4,820	
		東鉄工業(株)	1,088,149	960	
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887	
		大同信号(株)	2,095,273	599	
		(株)岡村製作所	961,000	553	
		日本コンクリート工業(株)	2,008,750	546	
		(株)みずほフィナンシャルグループ・第十一 回第十一種優先株式	500,000	500	
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	498	
		日本リーテック(株)	1,045,684	410	
		新日本空調(株)	760,700	372	
		因幡電機産業(株)	119,400	296	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,191,428	295	
		(株)協和エクシオ	329,000	245	
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	244	
		小野薬品工業(株)	50,000	230	
		(株)ツムラ	82,400	197	
		(株)大和証券グループ本社	549,366	179	
		(株)奥村組	516,000	167	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	154	
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135	
		京成電鉄(株)	210,000	134	
		西華産業(株)	530,000	131	
		(株)ミライト・ホールディングス	215,000	129	
		第一建設工業(株)	162,576	122	
		日本信号(株)	236,250	122	
		名糖産業(株)	110,000	114	
		オイレス工業(株)	57,024	92	
		その他(78銘柄)	2,496,777	1,099	
			小計	19,535,547	14,244
		計			19,535,547

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱ＵＦＪ信託銀行(株) 譲渡性預金	2,500	2,500
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	1,500	1,500
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	500	500
		(株)りそな銀行 譲渡性預金	500	500
		キリンホールディングス(株) コマーシ ャル・ペーパー	2,000	1,999
		三菱ＵＦＪリース(株) コマーシャル・ ペーパー	1,000	999
		小計	8,000	7,999
計			8,000	7,999

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用指定金銭信託　スーパーハイ ウェイ	1	1,000
		小計	1	1,000
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資	1	4
		小計	1	4
計			2	1,004

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,495	742	227	24,010	13,249	686	10,760
構築物	1,431	125	15	1,541	1,114	66	426
機械及び装置	651	31	10	672	510	57	162
車両運搬具	547	87	0	634	421	68	213
工具器具・備品	2,434	260	119	2,576	2,002	282	573
土地	10,698	—	35	10,662	—	—	10,662
リース資産	1,151	19	52	1,118	540	163	577
建設仮勘定	4	1,272	1,061	215	—	—	215
有形固定資産計	40,414	2,539	1,522	41,431	17,839	1,325	23,592
無形固定資産							
借地権	861	—	—	861	—	—	861
その他	18	—	0	17	9	3	8
無形固定資産計	879	—	0	879	9	3	869
長期前払費用	27	4	7	24	7	5	16
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、中央学園第2教育棟建物337百万円、NDK金沢ビル建物100百万円及びNDK高松ビル建物81百万円の取得である。
2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、中央学園第2教育棟建物他370百万円、NDK金沢ビル建物他122百万円及びNDK高松ビル建物他100百万円の取得である。
3. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、中央学園第2教育棟、NDK金沢ビル及びNDK高松ビル建物他の完成による振替である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	128	—	16	59	52
完成工事補償引当金	125	32	125	—	32
工事損失引当金	2,373	1,476	1,432	—	2,418
賞与引当金	2,894	2,945	2,894	—	2,945
役員賞与引当金	23	24	23	—	24
役員退職慰労引当金	102	23	10	—	114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額36百万円及び特定債権の回収による戻入額22百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2
普通預金	4,546
その他	1
計	4,550

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)銭高組	184
(株)トッパンプロスプリント	170
(株)弘電社	115
(株)フジタ	105
瀬尾建設工業(株)	100
その他	302
計	979

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	210
5月	362
6月	159
7月	236
8月	6
9月	4
計	979

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	30,216
(株)ルミネ	1,130
(独)鉄道運輸機構	1,087
長岡市役所	1,043
KDDI(株)	855
その他	16,902
計	51,236

(b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成23年3月期以前計上額	699
平成24年3月期計上額	50,537
計	51,236

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
21,751	102,090	102,886	20,955

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	8,450百万円
労務費	46
外注費	5,899
経費	6,559
計	20,955

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	72
計	72

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井造船マシナリー・サービス㈱	107
ヨシモトポール㈱	87
昭和電機産業㈱	87
三菱商事㈱	57
敦井産業㈱	51
その他	777
計	1,167

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	250
5月	440
6月	220
7月	255
計	1,167

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行㈱(一括支払信託分)	9,201
NDK総合サービス㈱	1,222
大雄電設工業㈱	729
通信設備㈱	553
日本架線工業㈱	533
その他	20,748
計	32,988

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,232	16,647	19,756	4,123

(二) 退職給付引当金

期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	期末残高(百万円)
11,347	1,222	1,340	11,228

(3) 【その他】

特記事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年6月24日提出

事業年度(第69期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日提出

3. 四半期報告書及び確認書

平成23年8月5日提出

(第70期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年11月14日提出

(第70期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成24年2月14日提出

(第70期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

4. 臨時報告書

平成23年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。